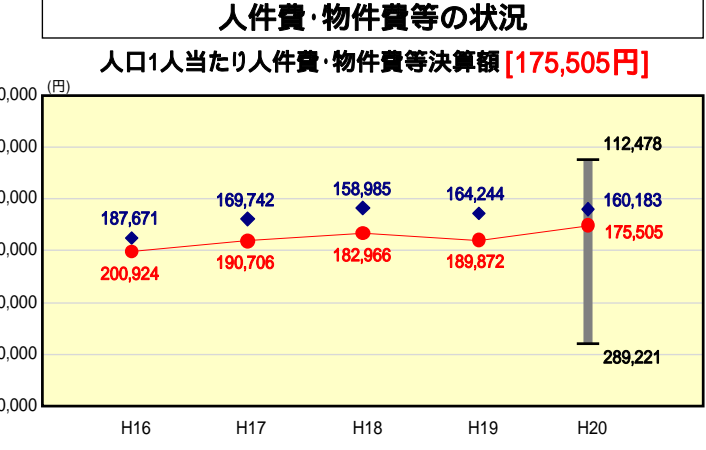
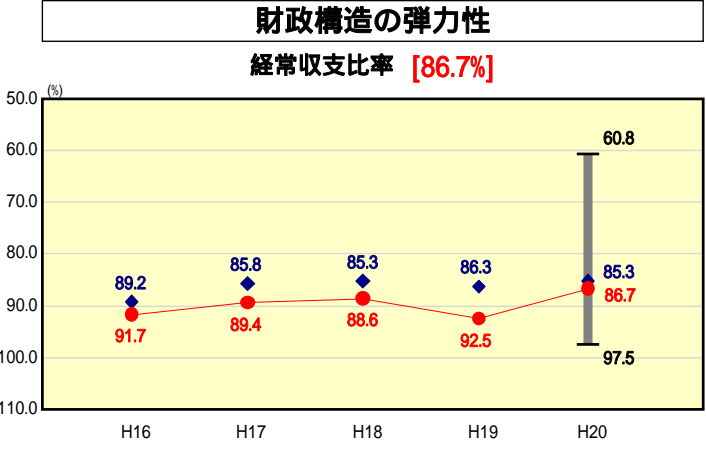
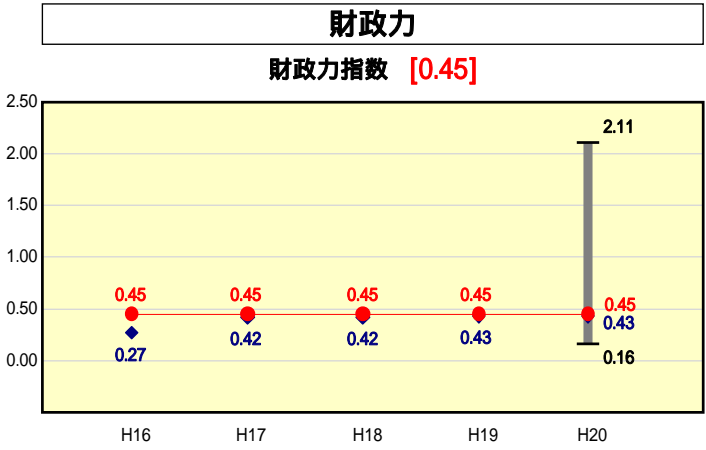


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

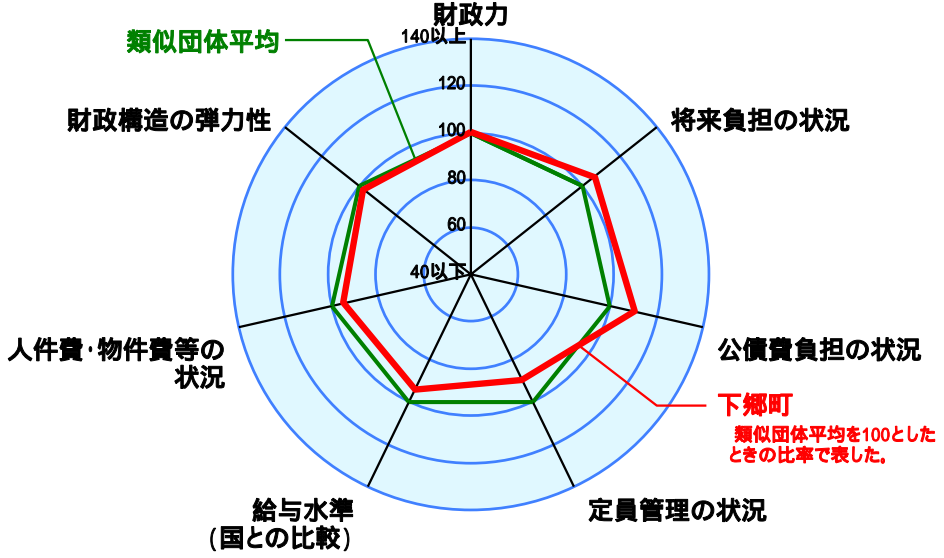
**分析欄**

**財政力指数**  
前年度と同じ、0.45となり類似団体平均を上回るものとなった。本町では、町税の約50%を占める大川ダムからの固定資産税収入が、財政力指数の算定に用いられる基準財政収入額に大きく影響する構造となっている。毎年、償却の進展により収入の自然減が予想されるため、税の徴収強化等による歳入確保に努めていく。

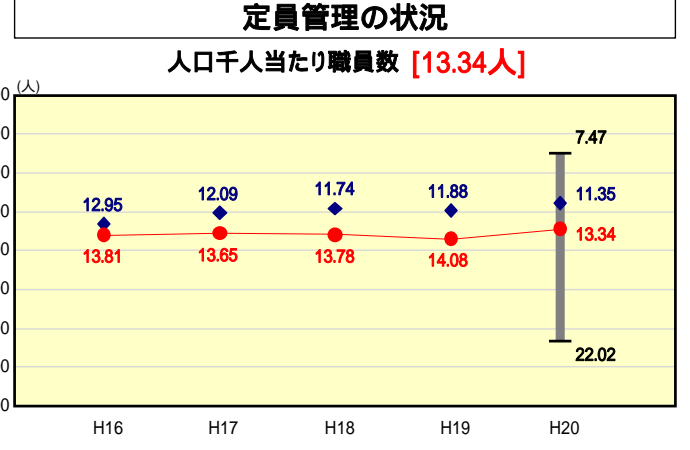
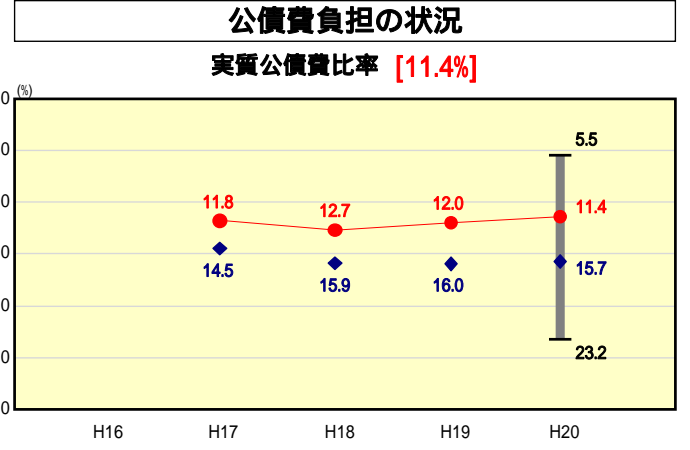
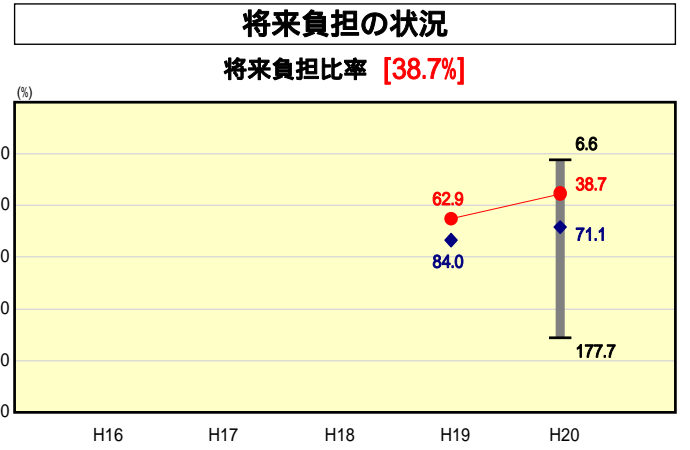
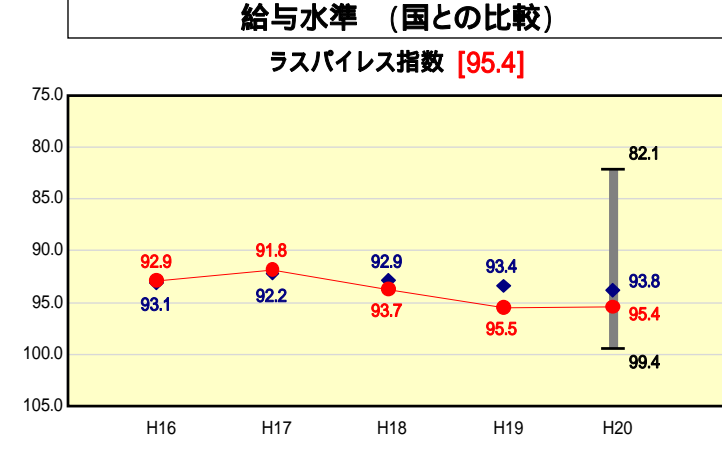
**経常収支比率**  
前年度から、5.8%の減となった。行財政改革の実施及び定員適正化計画の推進による人件費の減少に併せ、普通交付税などの歳入が増加したため。今後も、定員適正化計画の推進による人件費や行財政改革を基本とし、義務的経費の削減に努めていく。

**実質公債費比率**  
前年度から0.6%の減となった。過去からの起債抑制策により、類似団体平均値を下回るものとなっている。今後も新規起債に関しては事業計画を選別し、負担の抑制に努めていく。

|        |           |                 |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口     | 6,899     | 人(H21.3.31現在)   |
| 面積     | 317.09    | km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 3,183,167 | 千円              |
| 歳入総額   | 4,515,069 | 千円              |
| 歳出総額   | 4,062,060 | 千円              |
| 実質収支   | 187,689   | 千円              |



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
前年度から7.6%の減となった。これは選挙関係の人件費・物件費の減が主たる要因と思われる。しかし、未だに類似団体平均より高い状況であるため、今後も定員適正化計画・行財政改革を推進し、抑制に努めていく。

**ラスパイレス指数**  
前年度から0.1%減となった。これは、県人事委員会勧告に基づく給料表の改定及び大卒職員階層における職員間構成の変動によるものであり、類似団体より高い状況にあるが、今後、手当ての総点検をはじめとする給与の適正化に努めていく。

**人口1,000人当たり職員数**  
類似団体より高い状況であるが、本町では定員適正化計画を基に定員の適正化に努めており、19年度に比べ、3名の職員減となった。今後も地域の実情に合わせた住民サービスを行えるよう、配慮しながら定員管理を図る。